

2018 (平成 30 )年度

財 務 状 況

貸 借 対 照 表

資 金 収 支 計 算 書

財 産 目 録

事 業 報 告 書

監 査 報 告 書

学 校 法 人 名 : 学 校 法 人 山 崎 学 園

学 校 法 人 所 在 地 : 群 馬 県 前 橋 市 小 屋 原 町 1145 番 1

# 貸借対照表

平成31年3月31日

学校法人 山崎学園

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	2,650,003,398	2,730,433,009	△ 80,429,611
有 形 固 定 資 産	2,573,176,619	2,642,868,880	△ 69,692,261
特 定 資 産	( 72,539,900 )	( 83,302,200 )	( △ 10,762,300 )
その他の固定資産	4,286,879	4,261,929	24,950
流 動 資 産	3,095,739,554	2,825,994,159	269,745,395
資 産 の 部 合 計	5,745,742,952	5,556,427,168	189,315,784

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	72,539,900	83,302,200	△ 10,762,300
流 動 負 債	1,043,012,974	1,022,322,420	20,690,554
負 債 の 部 合 計	1,115,552,874	1,105,624,620	9,928,254

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	4,856,999,067	4,861,501,820	△ 4,502,753
繰 越 収 支 差 額	△ 226,808,989	△ 410,699,272	183,890,283
純 資 産 の 部 合 計	4,630,190,078	4,450,802,548	179,387,530
負債及び純資産の部合計	5,745,742,952	5,556,427,168	189,315,784

## 資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月1日 から

平成31年3月31日 まで

学校法人 山崎学園

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納入金収入	935,205,000	965,100,000	29,895,000
手数料収入	10,900,000	12,053,700	1,153,700
寄付金収入	0	11,766,700	11,766,700
補助金収入	28,450,000	28,757,000	307,000
付随事業・収益事業収入	51,820,000	56,268,108	4,448,108
受取利息・配当金収入	200,000	150,917	△ 49,083
雑収入	12,650,000	21,470,007	8,820,007
前受金収入	935,205,000	920,405,000	△ 14,800,000
その他の収入	255,000,000	254,839,075	△ 160,925
資金収入調整勘定	△ 945,430,000	△ 935,718,205	9,711,795
前年度繰越支払資金	1,446,404,367	2,791,681,331	-
収入の部合計	2,730,404,367	4,126,773,633	1,396,369,266

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	459,460,000	478,888,761	19,428,761
経費支出	318,930,000	324,299,103	5,369,103
施設関係支出	25,000,000	19,279,998	△ 5,720,002
設備関係支出	27,500,000	34,199,263	6,699,263
その他の支出	276,500,000	263,263,597	△ 13,236,403
[ 予 備 費 ]	(22,000,000)	/	△ 3,000,000
	3,000,000		
資金支出調整勘定	△ 51,500,000	△ 55,597,808	△ 4,097,808
翌年度繰越支払資金	1,671,514,367	3,062,440,719	1,390,926,352
支出の部合計	2,730,404,367	4,126,773,633	1,396,369,266

注記: 予備費の使用額は下記のとおりである。

経費支出	12,000,000
設備関係支出	10,000,000
合 計	(22,000,000)

# 財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

学校法人 山崎学園

I 資 産 総 額 5,745,742,952 円

内

1 基 本 財 産 2,575,330,488 円

土 地	5,990.10m <sup>2</sup>	主に校舎用地ほか
建 物	11,818.01m <sup>2</sup>	主に群製校舎・ホデ栄校舎・東調校舎ほか
構 築 物	60点	主に校舎外構、物置、自転車置場ほか
教 具 ・ 校 具 ・ 器 具 備 品	6,330点	主に実習用厨房機器・PC類ほか
図 書	2,970冊	主に教育書籍ほか
車 輛	13台	主にスクールバス、自家用車
電 話 加 入 権		

2 運 用 財 産 3,170,412,464 円

退職給与引当特定資産	7件	みなし退職金用
長 期 貸 付 金	21件	群馬県私学振興債
長 期 前 払 金	7件	保有車輛リサイクル料
預 貯 金 ・ 現 金	27件	普通預金19口座、定期預金7口座、手持現金
未 収 入 金	20件	主に群馬県教員振興費補助金ほか
貯 蔵 品	844件	年度末棚卸資産、主に消耗品・教材・実習材料ほか
前 払 金	23件	主に次年度入学式会場使用料ほか

II 負 債 総 額 1,115,552,874 円

内

固 定 負 債	72,539,900 円
流 動 負 債	1,043,012,974 円

III 正 味 財 産 4,630,190,078 円

平成30年度

事業報告書

東日本ブライダル・ホテル・トラベル専門学校  
東日本デザイン&コンピュータ専門学校  
群馬調理師専門学校  
東日本調理師専門学校  
東日本製菓技術専門学校  
東日本栄養医薬専門学校

学校法人 山崎学園

## 1 法人の概要

### (1) 設置する学校・学科

[単位：名]

学 校 名	学科名	定員		総定員	昼夜別
		1年次	2年次		
東日本ブライダル・ホテル・トラベル専門学校	ブライダル・ホテル・トラベル学科	120	120	240	昼
東日本デザイン & コンピュータ専門学校	デザイン学科	120	120	240	昼
	コンピュータ学科	80	80	160	
群馬調理師専門学校	調理師学科	150	*****	150	昼
	調理高度テクニカル学科	150	150	300	
東日本調理師専門学校	調理師学科	40	*****	40	昼
	調理高度テクニカル学科	80	80	160	
	調理師学科	40	40	80	夜
東日本製菓技術専門学校	製菓衛生師学科	40	*****	40	昼
	製菓製パン本科	120	120	240	
東日本栄養医薬専門学校	栄養士学科	80	80	160	昼
	医薬学科	40	40	80	

### (2) 生徒数の状況

[単位：名]

学 校 名	学科名	在籍数		計	昼夜別
		1年次	2年次		
東日本ブライダル・ホテル・トラベル専門学校	ブライダル・ホテル・トラベル学科	55	50	105	昼
東日本デザイン & コンピュータ専門学校	デザイン学科	48	50	98	昼
	コンピュータ学科	51	39	90	
群馬調理師専門学校	調理師学科	23	*****	23	昼
	調理高度テクニカル学科	128	99	227	
東日本調理師専門学校	調理師学科	13	*****	13	昼
	調理高度テクニカル学科	21	22	43	
	調理師学科	12	7	19	夜
東日本製菓技術専門学校	製菓衛生師学科	7	*****	7	昼
	製菓製パン本科	67	80	147	
東日本栄養医薬専門学校	栄養士学科	79	71	150	昼
	医薬学科	12	10	22	
総 在 籍 数				944	

## (3) 役員の状況

役職	氏名	現職又は前職	任期	担当
理事長	遠山 巍	群馬調理師 専門学校 校長		人事
理事長 職務代理 「副理事長」	佐俣 俊彦	東日本製菓技術 専門学校 校長		財務
理事	武井 宣之	東日本栄養医薬 専門学校 校長	H27.8.18 から R1.8.17 まで	総務
理事	遠山 郁美	東日本デザイン& コンピュータ専門学校	H27.8.18 から R1.8.17 まで	総務
理事 「学外者」	高山 昇	元 群馬県副知事	H27.8.18 から R1.8.17 まで	組織運営体制 のチェック機能
理事 「学外者」	中沢 丈一	群馬県議会議員	H27.8.18 から R1.8.17 まで	組織運営体制 のチェック機能
理事 「学外者」	萩原 康充	(株)レストランスワン 代表取締役 社長	H27.8.18 から R1.8.17 まで	組織運営体制 のチェック機能
監事	中村 幸一		H27.8.18 から R1.8.17 まで	財産状況及び 理事の業務執行 状況の監査
監事	鴻田 敦		H27.8.18 から R1.8.17 まで	財産状況及び 理事の業務執行 監査

## (4) 教職員の状況

[単位：名]

学 校 名	職種別	専任	兼任	校別計
東日本ブライダル・ホテル ・トラベル専門学校	教員	7	14	21
	職員	1	1	2
	学校計	8	15	23
東日本デザイン & コンピュータ専門学校	教員	12	19	31
	職員	5	1	6
	学校計	17	20	37
群馬調理師専門学校	教員	10	19	29
	職員	5	1	6
	学校計	15	20	35
東日本調理師専門学校	教員	7	14	21
	職員	2	1	3
	学校計	9	15	24
東日本製菓技術 専門学校	教員	8	16	24
	職員	6	1	7
	学校計	14	17	31
東日本栄養医薬 専門学校	教員	18	20	38
	職員	1	1	2
	学校計	19	21	40
学 園 全 体	教員	62	102	164
	職員	20	6	26
	学園合計	82	108	190

④ 以上、法人の概要についてはいずれも、所轄庁における当年度「私立専修学校に関する実態調査」に基づき、同年度5月1日現在の報告状況を表示しております。



## 2 事業の概要(30年度)

前年度より引き続き、広報部を中心に学校説明会・会場説明会及びオープンキャンパスにて募集活動を展開してきました。さらには、出前授業など受け身ではなく学園側からもアプローチを行い生徒募集しました。

また、経年劣化等による修理箇所の補修・買い換え等を積極的に行い、施設の充実に努めてまいりました。今後とも経費節減には引き続き努力する一方で、既存施設の整備、新機器の導入を行いより良い教育環境を整えて行くよう努力していきます。

### ① 施設・設備等の整備

- 1) ホテル・デザイン・栄養校舎空調設備、第1期工事。
- 2) デザイン校コンピュータの購入。
- 3) 群調、中華調理実習室モニターの入れ換え。
- 4) 製菓、和菓子実習室前エアコンの入れ換え。
- 5) 群調・製菓、非常灯の入れ換え。
- 6) 和菓子実習室急速冷凍庫の入れ替え。その他

### ② 広報

生徒募集活動として地道な高校訪問、体験入学、対面重視型の高校内ガイダンス、複数の媒体を使つての広報を展開しました。

### ③ 社会貢献

- 1) 各学校で学園祭を開催。生徒達の学習の発表を目的に行われている学園祭には地域の方々が多数来校しました。(東調 10/13・14、前橋各校 10/27・28)
- 2) 東日本製菓技術専門学校では、秋の交通安全週間に街頭指導をしました。(9/21)
- 3) 東日本栄養医薬専門学校では、群馬県主催の「食育フェア」に参加しました。

### ④ 短期留学・研修旅行等

- 1) 調理系では、フランス・アルカッション短期留学を例年どおり行いました。「国際的視野の育成と本場フランスの料理と菓子の研修」を目的に調理は24回目、製菓は22回目の実施でした。4月21日より5月21日まで。
- 2) 東日本プライダル・ホテル・トラベル専門学校2年生は12月3日より7日まで、4泊5日の日程で、グアムの観光地見学研修を行いました。
- 3) 群馬調理師専門学校、東日本調理師専門学校、東日本製菓技術専門学校では、ヨーロッパ研修旅行を11月21日より11月30日まで行いました。
- 4) 東日本デザイン&コンピュータ専門学校では、東京ゲームショーに参加しました。
- 5) 東日本デザイン&コンピュータ専門学校では、2月に卒業・進級作品展を開催しました。

### ⑤ 環境・衛生

- 1) 学園内及び運動場の芝刈り、除草、消毒等を行いました。
- 2) 調理系学校において、ゴキブリ等害虫の防駆除を行いました。
- 3) 学校安全総合点検を学期末に行いました。
- 4) グリストラップの清掃を行いました。

### ⑥ インフルエンザ・ノロウイルスに関する対応

新型インフルエンザ・ノロウイルスの予防対策として、うがい・手洗いを日常的に行うよう、また人混みや繁華街への不必要な外出を控える等指導を行いました。更に、学内に手指の消毒薬を配置し感染予防に努めました。

# 監査報告書

学校法人山崎学園  
理事会  
評議員会 御中

令和元年5月20日

学校法人山崎学園

監事

鴻田敦 

監事

中村幸一 

私たちは、学校法人山崎学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づき、同学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表)及び業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準(文部省令第18号)に準拠しており、学校法人山崎学園の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する事実のないことを確認しました。